

令和7年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

2級 財務管理（財務管理・管理会計）

試験問題

(22 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教えること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、 $\%$ 、メモリ（MR、M \pm ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題 1 資金計画に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 掛売りや手形販売等の信用取引は、現金取引に比べて、資金の回収に時間を要する。
- イ. 要求払預金とは、顧客が金融機関に事前に通知することなく、または数日前の事前通知によって自由に元本を引き出すことができる預金のことを指す。
- ウ. 企業は、たとえ利益を計上していても、資金不足になれば倒産に追い込まれることがある。
- エ. 長期的な資金計画は資本予算の中で検討され、短期的な資金計画は資金繰り表等を用いて行われる。
- オ. 資金繰り表は、連続する 2 期の貸借対照表を比較して、その 1 年間に資金がどのように動いたかを見るものである。

問題 2 負債による資金調達に関する記述として不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 借入れは、投資家の資金を金融機関が束ねて企業に提供する間接金融であり、企業と金融機関との取引所取引である。
 - B. 社債による資金調達時における企業の最大の関心事は、発行価額、償還期間、クーポンレート等の発行条件や、信用調査会社による格付けである。
 - C. 新株予約権付社債は、株価が行使価格を上回れば払込資本の増加が期待できる上、普通社債に比べてクーポンレートを低く抑えられるメリットがある。
 - D. 転換社債型新株予約権付社債の保有者が権利行使すると、企業は社債の償還資金を手当てする必要がなく、かつ自己資本比率を低下させることができる。
 - E. 転換社債型新株予約権付社債の中で、発行後、一定期間の経過後に転換価額がその時の株式の時価で算定し直される特約条項の付いたものは、MSCBと呼ばれる。
-
- ア. A、B、D
 - イ. A、B、E
 - ウ. B、C、D
 - エ. B、D、E
 - オ. C、E

問題3 キャッシュ・マネジメントに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 投資収益目的の株式投資は、M&Aによる会社の経営権の取得のために行われる。
- イ. 投資信託は、投資家に代わってファンドマネージャーが運用を行うが、リスクとリターンの関係から見た場合、商品の種類が少ない。
- ウ. 債券投資におけるリスクは、一般に、信用リスク、価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスクの4つに分類される。
- エ. 在庫管理におけるABC分析は、損益分岐点図表を用いて在庫品の特性をつかむ手法である。
- オ. 企業は、欠品による販売機会の喪失を防ぐため、リードタイムや需要変化等を考慮し、可能な限り多くの在庫を保有する必要がある。

問題4 短期金融市場に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 短期金融市場を取引主体から分類すると、インターバンク市場と短資会社市場に分けられる。
- B. コール市場は、銀行等の金融機関が短期的な資金の過不足を調整する場として利用されている。
- C. コール市場には、有担保コール取引と無担保コール取引がある。
- D. 資金の借手が調達する資金をコール・ローン、資金の貸手が供給する資金をコール・マネーという。
- E. 日本銀行は、物価の安定を図るために、公開市場操作などの手段を用いて金融機関が貸出を行う際の金利の形成に影響を及ぼすことがある。

- ア. A、B、C
- イ. A、C、E
- ウ. B、C、D
- エ. B、C、E
- オ. B、D、E

問題5 満期までの期間10年、額面100円の長期利付債を97円で購入し満期まで保有したとき、応募者利回りが2.4%になった。この長期利付債のクーポンレート(%)として正しいものは、次のうちどれか。ただし、%は小数点以下第2位を四捨五入すること。

- ア. 0.3%
- イ. 2.0%
- ウ. 2.1%
- エ. 2.7%
- オ. 2.8%

問題6 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、総資本負債比率として正しいものは、次のうちどれか。ただし、％は小数点以下第2位を四捨五入すること。

＜資料＞

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 税引後加重平均資本コスト | : 5.0% |
| 2. 負債利子率 | : 2.0% |
| 3. 自己資本コスト | : 10.0% |
| 4. 法人税の実効税率 | : 40.0% |

- ア. 40.0%
- イ. 43.2%
- ウ. 56.8%
- エ. 60.0%
- オ. 68.5%

問題7 企業価値と株式価値の評価に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. モジリアーニとミラーによると、理想的な市場において企業価値は資本構成にかかわらず一定である。
- イ. EVA[®]（経済付加価値）は、市場付加価値から資本コスト（額）を差し引いたものと定義される。
- ウ. 配当還元法では、将来期待配当金を配当金成長率で資本還元して株式価値を算定する。
- エ. 株主のエージェンシー・コストと負債のエージェンシー・コストは、負債水準の上昇に対して共に増加する。
- オ. 負債の節税効果を前提とすれば、総資本事業利益率が負債利子率を下回る時、企業は負債比率を高めればROEを高めることができる。

問題 8 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、A社の資本コストを10%と仮定したとき、内部利益率法の下で採用可能な投資案の選択として最も適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

各投資案の各期キャッシュ・フローと内部利益率
(金額単位：万円)

| 投資案 | 初期投資額 | 1 年度末 | 2 年度末 | 3 年度末 | 4 年度末 | 5 年度末 | 内部利益率 |
|-----|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| J | -10,000 | 2,000 | 2,000 | 3,000 | 3,500 | 4,000 | 12.03% |
| K | -7,000 | 1,000 | 1,200 | 1,400 | 1,800 | 2,000 | 1.68% |
| L | -4,000 | 2,000 | 1,000 | 1,200 | 800 | 800 | 16.75% |

- ア. J
- イ. K
- ウ. L
- エ. J、K
- オ. J、L

問題 9 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、P F I（Private Finance Initiative）事業のV F M（Value For Money）として正しいものは、次のうちどれか。ただし、現在価値は＜資料＞中の現価係数を利用して計算し、十万円の位を四捨五入すること。また、 ? は各自で推定すること。

＜資料＞

P F I 事業のV F Mは、P S C（従来型の公共事業コスト）の現在価値合計とP F I のL C C（P F I のライフサイクルコスト）の現在価値合計の差額とする。
なお、支払いは每期首に一括で行っている。

(金額単位：百万円)

| | 事業年度 | 1 年目 | 2 年目 | 3 年目 | 4 年目 | 5 年目 | 合計 |
|------------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| P S C | 支払金額 | 1,000 | 200 | 200 | 100 | 100 | 1,600 |
| | 現在価値 | ? | ? | ? | ? | ? | ? |
| P F I の L C C | 支払金額 | 0 | 400 | 400 | 400 | 400 | 1,600 |
| | 現在価値 | ? | ? | ? | ? | ? | ? |
| | 現価係数(5%) | 1.000 | 0.952 | 0.907 | 0.864 | 0.823 | |

- ア. 0百万円
- イ. 122百万円
- ウ. 329百万円
- エ. 1,418百万円
- オ. 1,540百万円

問題10 B社は、米国債と日本国債を保有している。以下の資料に基づいた場合、B社保有の米国債のV a R（保有期間1年）に関する記述のうち、（ ）内に当てはまる語句と数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

保有する債券：米国債 1百万ドル 日本国債 140百万円
 クーポン金利：米国債 1.5% 日本国債 1.0%
 満期：米国債 10年 日本国債 10年
 期待利回り：米国債 2.0% 日本国債 1.5%
 ドル資産を円換算するための為替レート：1ドル＝150円
 信頼水準99%の信頼係数：2.33
 価格変動のHV（標準偏差）：2.0%（保有期間1年を前提とする。）

米国債のV a Rは、簡便法（分散共分散法）で、

$$（ A ） \times \left\{ （ B ） - （ C ） \times HV（標準偏差） \times \sqrt{\text{保有期間}} \right\}$$

により計算する。円換算したB社保有の米国債のV a R（99%：保有期間は1年）は、－（ D ）円である。

- ア． A：日本国債の投資総額 B：米国債の期待利回り C：クーポン金利
 D：2,758,000
- イ． A：米国債の投資総額 B：米国債の期待利回り C：クーポン金利
 D：2,955,000
- ウ． A：米国債の投資総額 B：米国債の期待利回り C：信頼係数
 D：3,990,000
- エ． A：日本国債の投資総額 B：日本国債の期待利回り C：信頼係数
 D：4,424,000
- オ． A：米国債の投資総額 B：日本国債の期待利回り C：信頼係数
 D：4,740,000

問題11 「原価計算基準」に照らした場合、以下に示す標準原価計算制度に関する記述の（ ）内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

標準原価計算制度は、製品の（ A ）を計算し、これを財務会計の（ B ）に組み入れ、製品原価の計算と財務会計とが、（ C ）をもって有機的に結合する原価計算制度である。標準原価計算制度は、必要な計算段階において（ D ）を計算し、これと（ E ）との差異を分析し、報告する計算体系である。

- | | | | | |
|-----------|---------|--------|--------|------|
| ア. A：原価標準 | B：主要帳簿 | C：標準原価 | D：実際原価 | E：標準 |
| イ. A：標準原価 | B：主要帳簿 | C：標準原価 | D：実際原価 | E：標準 |
| ウ. A：原価標準 | B：財務諸表 | C：標準原価 | D：予定原価 | E：標準 |
| エ. A：標準原価 | B：財務諸表 | C：実際原価 | D：標準原価 | E：実際 |
| オ. A：実際原価 | B：たな卸資産 | C：実際原価 | D：標準原価 | E：実際 |

問題12 標準原価差異の算定と分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 直接材料費差異における価格差異は購買部門の責任となり、数量差異は現場作業部門の責任となる。
- イ. 直接労務費差異における賃率差異は①賃率標準の誤り、②賃率の変動、③工員の構成の変化などによって生ずるが、これらの原因は製造現場にとって管理できる場合が多い。
- ウ. 製造間接費差異における予算差異は、固定予算による差異分析の場合、製造間接費予算額と製造間接費標準配賦額との差として生じる。
- エ. 標準原価計算における差異分析の最も重要な目的は、発生原因を分析し、現場管理者の責任を明確にして、適正な是正措置を講じて意思決定を行うことである。
- オ. 標準原価計算における差異分析において、例えば直接材料費の差異分析の場合、標準消費価格（または数量）から実際消費価格（または数量）を差し引く形で計算すると、差異がプラスであれば不利差異、マイナスであれば有利差異を表す。

問題13 標準原価計算の勘定記入に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. シングル・プランは、仕掛品勘定の借方、貸方ともに、標準原価で記入する方法であり、原価差異は製品完成時に算出される。
- イ. シングル・プランでは、材料勘定、賃金勘定、製造間接費勘定には原価差異が生じないが、仕掛品勘定には原価差異が生じる。
- ウ. パーシャル・プランでは、仕掛品勘定の借方には標準原価、貸方には実際原価が記入され、原価差異は製品完成時に算定される。
- エ. 製品の完成時に原価差異を計算する方法を、インプット法という。
- オ. 修正パーシャル・プランは、仕掛品勘定の借方には実際原価、貸方には標準原価を記入する方法であるが、借方の実際原価は標準価格×実際数量で計算される。

問題14 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、製造間接費の1時間当たりの変動費（変動費率）と1ヵ月当たりの固定費額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

なお、C社の正常作業圏は、140時間から160時間までの間であり、高低点法により変動費と固定費に分解している。

＜資料＞

直接作業時間と製造間接費のデータ

| | 直接作業時間 | 製造間接費 |
|-----|----------|-------------|
| 1月 | 122 時間 | 220,000 円 |
| 2月 | 135 | 230,000 |
| 3月 | 143 | 239,000 |
| 4月 | 155 | 250,000 |
| 5月 | 157 | 255,000 |
| 6月 | 145 | 241,000 |
| 7月 | 174 | 272,000 |
| 8月 | 163 | 259,000 |
| 9月 | 165 | 260,000 |
| 10月 | 151 | 253,000 |
| 11月 | 149 | 252,000 |
| 12月 | 141 | 233,000 |
| 合計 | 1,800 時間 | 2,964,000 円 |

- | | | | |
|--------------|--------|-------------|---------|
| ア．1時間当たりの変動費 | 1,000円 | 1ヵ月当たりの固定費額 | 95,000円 |
| イ．1時間当たりの変動費 | 1,000円 | 1ヵ月当たりの固定費額 | 98,000円 |
| ウ．1時間当たりの変動費 | 1,214円 | 1ヵ月当たりの固定費額 | 61,830円 |
| エ．1時間当たりの変動費 | 1,375円 | 1ヵ月当たりの固定費額 | 39,125円 |
| オ．1時間当たりの変動費 | 1,450円 | 1ヵ月当たりの固定費額 | 55,203円 |

問題15 CVP分析の意義に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．CVP分析は目標となる利益を設定し、利益計画を作成するとき利用される代表的な分析技法である。
- イ．CVP分析は、原価、営業量、利益関係进行分析する手法である。
- ウ．CVP分析では、営業量や原価が変化したとき、それに応じて利益がどのように変化するかを分析する。
- エ．CVP分析と類似の概念として損益分岐点分析があるが、これを広義にとらえた場合にはCVP分析とほぼ同義である。
- オ．CVP分析は製造直接費と製造間接費を図示することによって、利益管理に役立つ情報を提供する分析技法である。

問題16 製品Mを生産・販売するD社の財務データは以下に示す＜資料＞のとおりであり、売上高5,000,000円の時の損益分岐点比率は80％である。D社の営業利益（年間）を350,000円にするための売上高として正しいものは、次のうちどれか。ただし、？ は各自で推定すること。

＜資料＞

1. 販売単価 250円

2. 原価

製品単位当たり変動費 180円

固定費（年間） ? 円

ア. 4,350,000円

イ. 4,700,000円

ウ. 5,250,000円

エ. 5,350,000円

オ. 6,250,000円

問題17 E社では、製品Nと製品Pを生産・販売している。以下に示す＜資料＞に基づいた場合、製品Nと製品Pの販売数量の組合せを2：1としたときの損益分岐点の売上高（月間）として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

製品の販売価格および原価

| | 製品N | 製品P |
|----------|----------|------|
| 販売単価 | 1,000円 | 800円 |
| 単位当たり変動費 | | |
| 変動製造原価 | 480円 | 400円 |
| 変動販売費 | 120円 | 100円 |
| 固定費（月間） | | |
| 固定製造原価 | 385,000円 | |
| 固定販売費 | 60,000円 | |
| 固定一般管理費 | 50,000円 | |

※固定費は製品Nおよび製品Pに共通的に発生している。

ア. 1,064,000円

イ. 1,120,000円

ウ. 1,176,000円

エ. 1,260,000円

オ. 1,400,000円

問題18 直接原価計算の利用目的に関する記述として全て不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 直接原価計算は、全部原価計算がもつ欠陥を克服するために誕生・発展した原価計算である。
- B. 直接原価計算により計算された営業利益は、公開財務諸表の作成に当たり、一般的に認められている。
- C. 直接原価計算の原価管理への役立ちでは、直接原価計算を標準原価計算方式によって展開することにより、固定費と変動費のうちの固定費の管理にのみ効果を発揮する。
- D. 直接原価計算における固定費と変動費といった原価概念、また限界利益や貢献利益といった利益概念から、各種の経営意思決定に役立つ情報を得ることができる。

- ア. A、B
- イ. A、C
- ウ. A、B、D
- エ. B、C
- オ. C、D

問題19 以下に示す＜資料＞に基づき、直接原価計算と全部原価計算による損益計算書を作成した場合、その計算結果に関する記述として全て不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 各期の生産・販売データ

| | 第1期 | 第2期 | 第3期 |
|---------|------|------|------|
| 期首製品在庫量 | 0個 | 0個 | 100個 |
| 当期製品生産量 | 500個 | 600個 | 400個 |
| 当期製品販売量 | 500個 | 500個 | 500個 |
| 期末製品在庫量 | 0個 | 100個 | 0個 |

※各期とも期首・期末に仕掛品はない。

2. 各期の売価・原価データ

| | | |
|-------|---------------|---------|
| ①販売単価 | 800円 | |
| ②原 価 | 製品単位当たり変動製造原価 | 400円 |
| | 製品単位当たり変動販売費 | 100円 |
| | 固定製造間接費 | 60,000円 |
| | 固定一般管理費 | 40,000円 |

- A. 直接原価計算による損益計算書の第3期の営業利益は、50,000円である。
- B. 直接原価計算による損益計算書では、3期とも営業利益の金額は異なる。
- C. 全部原価計算による損益計算書の第2期の営業利益は、10,000円である。
- D. 全部原価計算による損益計算書では、第2期よりも第3期の営業利益が大きくなる。
- E. 3期分の営業利益を合計すると、直接原価計算による損益計算書も全部原価計算による損益計算書も同じ金額になる。

- ア. A、B、E
- イ. A、C、D
- ウ. B、C、D
- エ. B、C、E
- オ. C、D、E

問題20 セグメント別損益計算に関する記述として全て適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 貢献利益法は、固定費をセグメントとの関連などにより細分し、損益計算書上で固定費を段階的に控除する損益計算の方法である。
- B. 貢献利益は、限界利益と同義として解釈されることもあるが、管理可能利益から各セグメントに直接跡付け可能な固定費を控除して算定される利益概念であり、セグメントの責任者の業績を測定することに適している。
- C. 管理可能利益は、セグメント別の売上高から各セグメントの変動製造原価、変動販売費および管理可能固定費を控除して算定したものである。
- D. マネジド・コストは、毎期の予算編成に当たり、経営管理者の政策によってその発生額が決定される、短期的に管理可能な変動費である。
- E. コミットド・コストは、過去の意思決定によってその発生額が拘束され、短期的には管理不能な固定費であり、その具体例として固定資産税が挙げられる。

- ア. A、B、C
- イ. A、B、D
- ウ. A、C、E
- エ. B、D、E
- オ. C、D、E

問題21 以下に示す＜資料＞に基づき、直接原価計算による価格決定を行う場合、次期の販売価格の下限として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 当期のデータ

| | |
|-------|-------------------------|
| 売 上 高 | 1,900,000円（製品Q：5,000個） |
| 変 動 費 | <u>1,550,000</u> |
| 限界利益 | 350,000円 |
| 固 定 費 | <u>500,000</u> |
| 営業利益 | <u><u>－150,000円</u></u> |

2. 次期のデータ

- ①次期も当期と同じ販売量が得られる。
- ②単位当たり販売価格は、次期において370円に下落するものと予想される。
- ③単位当たり変動費は、次期において300円に削減できるものと予想される。
- ④製品Qの生産・販売を中止しても、固定費の金額に変化はない。

- ア. 300円
- イ. 310円
- ウ. 330円
- エ. 370円
- オ. 380円

問題22 事業部制組織に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．事業部制組織は、製品、地域、市場などの基準により事業部と呼ばれる単位に分割された組織である。
- イ．事業部制組織は、機能別組織のように各事業部が原価責任あるいは収益責任を個別的に負うのではなく、当該事業部の利益責任を総合的に負う利益中心点になる。
- ウ．事業部制組織は、事業部が設備投資や研究開発費などの投資に対する責任も有している場合には、投資中心点になる。
- エ．事業部制組織を採用する長所は、各事業に精通した事業部長が意思決定することにより、迅速かつ適切な意思決定が可能になることである。
- オ．事業部制組織を採用する短所は、比較的中長期的な利益を追求することに目が向けられ、短期的な視点に欠ける傾向があることである。

問題23 以下に示す事業部制における内部振替価格の設定基準に関する記述において、
() 内に当てはまる語句や金額の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

内部振替価格の設定基準には、市価基準、原価基準および交渉価格基準などがある。
いま、R事業部において製造原価3,000万円で製造した部品を市価基準により算定した内部振替価格4,200万円でS事業部に供給し、S事業部ではさらに加工費1,000万円をかけ完成品として外部に7,000万円で販売した場合、S事業部の利益は(A)となる。

原価基準のうち、全部原価基準を用いた場合、製品の販売による全ての利益は、
(B)の利益として算定される。全部原価基準を用いる場合でも、供給事業部の能率の良否を受入事業部に影響させないため、(C)を用いることが適している。

また、限界原価基準は、供給事業部の(D)のみを振替価格とする方法である。

- | | | | |
|----------------|-----------|--------------|---------|
| ア． A : 1,200万円 | B : 供給事業部 | C : 全部標準原価基準 | D : 固定費 |
| イ． A : 1,800万円 | B : 供給事業部 | C : 全部実際原価基準 | D : 変動費 |
| ウ． A : 1,800万円 | B : 受入事業部 | C : 全部標準原価基準 | D : 変動費 |
| エ． A : 3,000万円 | B : 受入事業部 | C : 全部標準原価基準 | D : 変動費 |
| オ． A : 3,000万円 | B : 受入事業部 | C : 全部実際原価基準 | D : 固定費 |

問題24 営業費の管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 営業費とは、一般的に、販売費と一般管理費の総称であり、販売費は注文獲得費と注文履行費に区分できる。営業費のコスト・コントロールには、主として予算と標準原価計算が適用される。
- イ. 注文獲得費は、経営管理者の方針によって決定されるポリシー・コストの性格を有しており、割当予算として設定し、管理することが一般的である。
- ウ. 注文履行費は、包装費、輸送費、保管費、集金費等のことであり、標準原価計算や変動予算を用いて管理することが一般的である。
- エ. 注文獲得費と注文履行費を比較すると、一般的には、注文獲得費のコントロール性が高いといえる。
- オ. 一般管理費は、技術研究費を除き、固定予算により管理することが一般的である。

問題25 以下に示す＜資料＞から、製品TとUの営業利益が最大となる組合せを求めた場合、正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 販売価格と原価に関するデータ

| | 製品T | 製品U |
|-----------|------------|--------|
| 単位当たり販売価格 | 1,500円 | 2,000円 |
| 単位当たり変動費 | 1,000円 | 1,400円 |
| 固定費（月間） | 4,000,000円 | |

2. 生産・販売に関するデータ

| | 製品T | 製品U |
|----------------------|---------|-----|
| 1単位の製品を生産するための直接作業時間 | 6分 | 5分 |
| 最大直接作業時間（月間） | 900時間 | |
| 1単位の製品を生産するための機械運転時間 | 12分 | 15分 |
| 最大機械運転時間（月間） | 2,100時間 | |

- ア. 製品Tの生産・販売数量：100単位
- イ. 製品Uの生産・販売数量：60単位
- ウ. 製品Tの売上高：1,500,000円
- エ. 製品Uの売上高：7,200,000円
- オ. 最大の営業利益：5,160,000円

問題26 原価企画に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 原価企画は、源流管理という原価管理思想の下に、我が国の加工組立型産業を中心に発展してきた、日本発の戦略的コスト・マネジメント手法である。
- イ. 原価企画のプロセスは、新製品開発プロセスの各段階において繰り返される反復的なP D C Aサイクルの連鎖からなる。
- ウ. V E (Value Engineering) では、一般に顧客価値を価格に対する原価の整合性としてとらえ、顧客価値＝価格÷原価の比率で示す。
- エ. 目標原価の設定法には、控除法、加算法および折衷法があるが、控除法において算定される目標原価は、許容原価と呼ばれる。
- オ. マイルストーン管理とは、新製品開発プロセスの主要な区分において、製品コンセプトや製品仕様の実現状況、目標原価や目標利益の達成状況、開発日程の遵守状況などを監視する進捗管理活動をいう。

問題27 B S C (バランスト・スコアカード) に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. B S Cとは、経営管理者のビジョンと経営戦略を多元的な業績評価指標を用いて具体化し、ビジョンと経営戦略を実現するための経営行動を促進し統合するためのフレームワークであり、経営戦略を実行するための戦略マネジメント・システムである。
- イ. B S Cは、戦略目標、業績評価指標、目標値、戦略実行計画という4つの視点と、その視点ごとに設定される財務、顧客、組織内業務プロセス、学習と成長という4つの項目から構成される。
- ウ. 戦略マップは、ビジョンと経営戦略を実現するために焦点を当てるべき視点を設定し、その視点に関連する戦略テーマあるいは重要成功要因をそれぞれの因果関係の方向を示す矢印で結び付けながら描いていく。
- エ. 縦の因果連鎖（4つの視点における因果連鎖）によって、短期と中長期、内部と外部、財務と非財務などの間で業績評価指標のバランスをとり、横の因果連鎖（4つの項目における因果連鎖）によって整合性を検討しながら、戦略目標を各項目に展開し設定していく。
- オ. 経営戦略は戦略マップに因果連鎖として描かれ、B S Cに具体化されることによって組織の全構成員が容易に理解できる形となり、各構成員による経営戦略の理解とその実行に対するコンセンサスを得ることによって、組織的な価値創造活動を動機づけ、成功へと導くことができる。

問題28 予算管理の意義と機能に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 予算は、企業の中・長期利益計画をベースとして策定された短期利益計画を実現するための実行計画である。
- イ. 予算管理は、予算編成と予算統制からなる総合的な経営管理のプロセスである。
- ウ. 予算管理は、主として過去の企業活動に基づいて将来の企業活動を計画し、これをコントロールしていく手段である。
- エ. 予算管理は、計画、調整および是正の3つの機能を有し、これらは全て並列の関係にある。
- オ. 予算管理は、企業活動の目標を設定し、それに合わせて行動を効率化していく目標管理の一手段である。

問題29 予算管理組織に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 予算を実効あるものとして実施する際には、その都度必要に応じて、予算管理組織を運営する必要がある。
- イ. 予算管理組織は、一般に、予算委員会、予算担当役員、予算担当部門から構成され、その中で最も大きな役割を果たすのが、予算委員会である。
- ウ. 予算委員会は、例えば管理部長、経理部長、事業部長、営業部長、製造部長等がメンバーである。
- エ. 予算委員会では、予算の水平的な調整（部門間調整）や垂直的な調整（目標利益との調整）を行う。
- オ. 予算委員会を置かずに、経理課や経営企画部が合同で予算編成を担当するような形態の組織でも有効な予算管理が可能である。

問題30 部門予算の作成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 販売部門、製造部門などの各部門が編成する予算は部門予算といわれ、各部門管理者が予算編成方針に従って編成する。
- イ. 製造部門では、直接材料費予算、直接労務費予算、製造間接費予算、売上原価予算、製品在庫予算などを編成する。
- ウ. 購買部門では、材料購買計画、材料購買予算、在庫（材料）予算などを編成する。
- エ. 管理部門では、一般管理費予算、研究開発費予算、資本予算などを編成する。
- オ. 常務会および予算委員会では、見積資金繰り表、見積損益計算書、見積貸借対照表を編成する。

問題31 販売予算の編成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 販売予算の編成は、利益計画を踏まえた販売予測からスタートし、売上高予算、販売費予算等から構成される。
- イ. 販売戦略が生産中心主義から顧客中心主義へシフトすると、販売予測はますます重要になる。
- ウ. 売上高予算は、経済予測、販売分析、営業担当者の販売予測などを総合し、予算期間における売上高を予測して編成される。
- エ. 販売費予算は、注文を履行するために生じる発送費、保管費等の注文履行費と、注文を獲得するために生じる広告宣伝費、販売促進費等の注文獲得費とに分類して編成される。
- オ. 注文獲得費は、必ずしも支出と効果の明確な関係がないので、変動予算により管理し、注文履行費は固定費として固定予算を適用するとよい。

問題32 製造予算案の編成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 製造高予算は、販売予算に基づく予算期間内に製造すべき製品の品目、数量、場所等の生産計画を金額で示したものである。
- イ. 購買予算は、資材などの購入計画であり、売上高予算、製造予算に基づく購買計画を金額で体系化したものである。
- ウ. 製造予算は、製造部門の円滑な活動を支援するために編成され、販売予算と並んで損益予算の1つである。
- エ. 製造費用予算は、製造活動に必要な生産要素に関する予算を編成したものであり、直接材料費予算、直接労務費予算、直接経費予算として編成される。
- オ. 在庫予算は、保有する棚卸資産に対する予算であり、在庫を適正量にコントロールするために編成される。

問題33 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、販売予算の差異分析を行って求められた差異として誤っているものは、次のうちどれか。

＜資料＞

- 1. 予算：販売価格 1,000円/個、 売上原価 600円/個、 販売数量 1,000個
- 2. 実績：販売価格 1,100円/個、 売上原価 650円/個、 販売数量 950個

- ア. 売上高予算の販売量差異 50,000円（不利差異）
- イ. 売上原価予算の販売量差異 30,000円（有利差異）
- ウ. 単位売上原価差異 47,500円（有利差異）
- エ. 売上総利益予算の販売量差異 20,000円（不利差異）
- オ. 単位売上総利益差異 47,500円（有利差異）

問題34 以下に示す経営分析の意義に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

経営分析は、自社や他社の経営状態を知り、問題点を把握し、改善の指針を得るために行うことが目的であることから、企業活動の過去の成果を金額単位で示した (A) だけでなく、企業が実社会で継続し続ける責任を果たす (B) であることを認識し、企業が行う諸活動や企業を形成する人的要素等の (C) が必要である。(A) を行う場合は、できるだけ長い期間にわたって、安全性、収益性、成長性、(D) 等を分析すべきである。

- ア. A : 財務諸表の分析 B : リスクビジネス C : 実体面の分析
D : 生産性
- イ. A : 財務諸表の分析 B : ゴーイングコンサーン C : 実体面の分析
D : 生産性
- ウ. A : 財務諸表の分析 B : ゴーイングコンサーン C : 実体面の分析
D : コーポレートガバナンス
- エ. A : 実体面の分析 B : ゴーイングコンサーン C : 財務諸表の分析
D : コーポレートガバナンス
- オ. A : 実体面の分析 B : リスクビジネス C : 財務諸表の分析
D : 生産性

問題35 以下に示す＜資料＞は、H社の前期（第6期）と当期（第7期）の要約損益計算書である。＜資料＞に基づき、総資本事業利益率を売上高事業利益率と総資本回転率に分解し、前期と当期を比較した場合、（ ）内に当てはまる数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、期末の総資本は前期750千円、当期800千円とし、資本利益率と回転率は期末値で計算すること。また、数値は小数点以下第3位を四捨五入すること。

＜資料＞

| 前期（第6期）と当期（第7期）の要約損益計算書 | | |
|-------------------------|-------|-------|
| （単位：千円） | | |
| | 第6期 | 第7期 |
| 売上高 | 1,000 | 1,200 |
| 売上原価 | 700 | 800 |
| 売上総利益 | 300 | 400 |
| 販売費及び一般管理費 | 250 | 320 |
| 営業利益 | 50 | 80 |
| 受取利息・配当金 | 10 | 10 |
| 支払利息 | 40 | 50 |
| 経常利益 | 20 | 40 |
| 税引前当期純利益 | 20 | 40 |
| 法人税等 | 8 | 16 |
| 当期純利益 | 12 | 24 |

- 事業利益額の変化（ A ）千円
- 総資本事業利益率の変化（ B ）%
- 売上高事業利益率の変化（ C ）%
- 総資本回転率の変化（ D ）回

- ア. A：30 B：3.34 C：2.00 D：1.34
- イ. A：30 B：3.25 C：1.50 D：0.17
- ウ. A：30 B：3.25 C：2.00 D：1.34
- エ. A：20 B：3.34 C：2.00 D：1.34
- オ. A：20 B：3.25 C：1.50 D：0.17

問題36 以下に示す＜資料＞は、V社の当期の要約貸借対照表である。V社の安全性に関する記述において、() 内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

なお、自己資本と純資産は等しいものとする。ただし、財務比率は期末値で計算し、％は小数点以下第1位を、数値は小数点以下第2位を四捨五入すること。

＜資料＞

要約貸借対照表 (単位：百万円)

| | 当期末 |
|----------|-------|
| 現金及び預金 | 100 |
| 売掛金 | 100 |
| 棚卸資産 | 100 |
| 固定資産 | 985 |
| 資産合計 | 1,285 |
| 流動負債 | 435 |
| 長期借入金 | 310 |
| 負債合計 | 745 |
| 純資産 | 540 |
| 負債・純資産合計 | 1,285 |

V社が短期的に支払うべき債務に対し短期的に現金化する資産の割合を評価する(A)は(B)であり、負債と自己資本との比率である(C)は(D)、自己資本と返済期限が長期的な他人資本とを合わせて固定資産との比率を計算した固定長期適合率は(E)である。

- | | | | | |
|-------------|---------|-------------|----------|----------|
| ア. A : 流動比率 | B : 69% | C : 負債比率 | D : 72% | E : 116% |
| イ. A : 流動比率 | B : 69% | C : 負債比率 | D : 138% | E : 116% |
| ウ. A : 流動比率 | B : 46% | C : 財務レバレッジ | D : 2.4倍 | E : 182% |
| エ. A : 当座比率 | B : 23% | C : 負債比率 | D : 138% | E : 116% |
| オ. A : 当座比率 | B : 23% | C : 財務レバレッジ | D : 2.4倍 | E : 182% |

問題37 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、成長性に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。ただし、％については小数点以下第3位を四捨五入すること。
なお、決算は年1回で財務指標は期末値で計算する。

＜資料＞

要約貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前期 X1年3月31日 | 当期 X2年3月31日 |
|----------|----------------|----------------|
| 現金預金 | 20 | 17 |
| 売上債権 | 56 | 60 |
| 棚卸資産 | 68 | 69 |
| 流動資産合計 | 144 | 146 |
| 固定資産 | 128 | 135 |
| 資産合計 | 272 | 281 |
| 流動負債 | 50 | 52 |
| 固定負債 | 99 | 100 |
| 負債合計 | 149 | 152 |
| 純資産 | 123 | 129 |
| 負債・純資産合計 | 272 | 281 |

- ア．総資産の対前期比伸び率は、在庫の伸び率を上回っている。
 イ．総資産の対前期比伸び率は、売上債権の伸び率を上回っている。
 ウ．総資産の対前期比伸び率は、固定資産の伸び率を上回っている。
 エ．純資産の対前期比伸び率は4.88%だが、借入れを行って資産を増やせば純資産は増加する。
 オ．純資産の対前期比伸び率は6.00%だが、新株を発行すれば純資産の部の利益準備金が増加する。

問題38 生産性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．付加価値は、損益計算書に当てはめると、概ね経常利益に相当する。
 イ．労働分配率は、従業員1人当たりいくらの付加価値を生み出しているかを示している。
 ウ．付加価値を加算法で計算する場合、従業員賞与を増やすと労働生産性は低下する。
 エ．外注していた材料を自製した場合、付加価値は減少する。
 オ．付加価値を加算法で計算する場合、賃借料や租税公課は加算項目の代表例である。

問題39 以下に示す＜資料＞は、W社の第10期（決算年1回）の要約貸借対照表と要約損益計算書である。W社の資本の利用度に関する記述において、（ ）内に当てはまる数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、回転期間の分母には売上高をとり、財務比率は期末値で計算し、小数点以下第2位を四捨五入すること。

＜資料＞

| 要約貸借対照表 | | (単位：百万円) | |
|----------|-------|----------|-------|
| 現金預金 | 900 | 支払手形 | 480 |
| 受取手形 | 680 | 買掛金 | 140 |
| 売掛金 | 340 | 短期借入金 | 1,500 |
| 製品 | 400 | 前受金 | 100 |
| 仕掛品 | 530 | その他流動負債 | 550 |
| 原材料 | 360 | 流動負債合計 | 2,770 |
| その他流動資産 | 120 | 社債 | 460 |
| 流動資産合計 | 3,330 | 長期借入金 | 200 |
| 有形固定資産 | 760 | 固定負債合計 | 660 |
| 投資その他の資産 | 60 | 負債合計 | 3,430 |
| 固定資産合計 | 820 | 純資産 | 730 |
| 繰延資産 | 10 | | |
| 資産合計 | 4,160 | 負債・純資産合計 | 4,160 |

| 要約損益計算書 (単位：百万円) | |
|------------------|-------|
| 売上高 | 1,200 |
| 売上原価 | 960 |
| 売上総利益 | 240 |
| 販売費及び一般管理費 | 70 |
| 営業利益 | 170 |
| 営業外収益 | 20 |
| 営業外費用 | 130 |
| 税引前当期純利益 | 60 |

1期当たりのW社の仕掛品回転期間は（ A ）ヵ月、製品回転期間は（ B ）ヵ月である。売上債権回転率は（ C ）回と低い。売上債権回転率の目安は業種や業態、規模などによって異なる。総資本回転率は（ D ）回で、同社の自己資本比率は（ E ）％である。

- ア. A : 5.6 B : 5.0 C : 1.2 D : 0.3 E : 17.5
 イ. A : 6.6 B : 5.0 C : 1.2 D : 0.3 E : 33.4
 ウ. A : 5.3 B : 5.0 C : 0.6 D : 3.5 E : 33.4
 エ. A : 5.3 B : 4.0 C : 1.2 D : 0.3 E : 17.5
 オ. A : 5.3 B : 4.0 C : 0.6 D : 3.5 E : 17.5

問題40 以下に示す＜資料＞は、X社の要約損益計算書と要約貸借対照表である。同社の経営分析に関する記述において、（ ）内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

なお、財務指標は期末値で計算する。

＜資料＞

| 要約損益計算書 | | (単位：百万円) |
|---------|---------|----------|
| | X5年3月期 | X6年3月期 |
| 売 上 高 | 200,000 | 225,000 |
| 売上総利益 | 70,000 | 90,000 |
| 営 業 利 益 | 9,000 | 21,500 |
| 経 常 利 益 | 8,600 | 21,000 |
| 当期純利益 | 5,600 | 7,000 |

| 要約貸借対照表 | | (単位：百万円) |
|---------|--------|----------|
| | X5年3月期 | X6年3月期 |
| 流 動 資 産 | 20,000 | 24,000 |
| 固 定 資 産 | 50,000 | 58,000 |
| 資 産 合 計 | 70,000 | 82,000 |
| 流 動 負 債 | 12,000 | 17,000 |
| 固 定 負 債 | 30,000 | 32,000 |
| 負 債 合 計 | 42,000 | 49,000 |
| 純資産合計 | 28,000 | 33,000 |

自己資本当期純利益率は、前期（X5年3月期）よりも当期（X6年3月期）の方が（ A ）しているが、大幅に変動したというほどではない。また、自己資本当期純利益率を、売上高当期純利益率、（ B ）および財務レバレッジに分解した場合にも、著しく大きく変動している指標があるわけではない。しかし、（ C ）に注目してみると、（ D ）が大きく改善していることや、多額の特別損失が計上されていると考えられること、そして、固定資産が増加していること等から、設備の更新によって原価の削減に成功した一方で、既存設備の除却によって大きな特別損失を計上している可能性が考えられる。

- ア． A：改善 B：総資本回転率 C：売上高当期純利益率 D：売上高総利益率
 イ． A：改善 B：固定長期適合率 C：売上高当期純利益率 D：売上高総利益率
 ウ． A：改善 B：総資本回転率 C：売上高当期純利益率 D：固定比率
 エ． A：悪化 B：自己資本比率 C：財務レバレッジ D：固定比率
 オ． A：悪化 B：固定長期適合率 C：財務レバレッジ D：売上高総利益率